

77 BANK

七十七銀行
会社説明会
【平成27年9月期】



平成27年12月1日

1. 業績概要

平成27年度中間決算概要	1
資金利益	2
貸出金	3
預金・譲渡性預金	4
有価証券	5
預り資産	6
与信関係費用/自己資本比率 /金融再生法開示債権	7

2. 主要経営施策

宮城県の現況	8
中期経営計画の概要	9
震災復興支援の強化	10
収益基盤の強化	12
地域価値の向上	14
MEJARへの円滑な移行と活用	17

3. 業績予想

平成27年度業績予想	18
計数計画	19

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	406	396	▲ 10	▲ 2.4
[コア業務粗利益]	[406]	[405]	[▲ 1]	[▲ 0.1]
資金利益	354	358	4	1.1
役務取引等利益	52	50	▲ 2	▲ 4.0
その他業務利益	0	▲ 12	▲ 12	
うち国債等債券損益	0	▲ 9	▲ 9	
経費	290	272	▲ 18	▲ 6.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	116	124	8	6.4
[コア業務純益]	[116]	[133]	[17]	[14.7]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	116	124	8	6.4
臨時損益	46	49	3	
うち不良債権処理額(▲)	2	2	0	
うち貸倒引当金戻入益等	26	42	16	
うち株式等関係損益	3	1	▲ 2	
うち金銭の信託運用損益	17	3	▲ 14	
経常利益	162	173	11	6.9
特別利益	—	—	—	
特別損失	1	4	3	
法人税、住民税等(調整額含む)	62	61	▲ 1	
中間純利益	99	108	9	9.1
与信関係費用	▲ 24	▲ 40	▲ 16	

＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加等による資金利益の増加や預金保険料率の引下げによる経費の減少等により増益

＜経常利益・中間純利益＞

貸倒引当金戻入益を主因とする与信関係費用の減少等により経常利益・中間純利益ともに増益

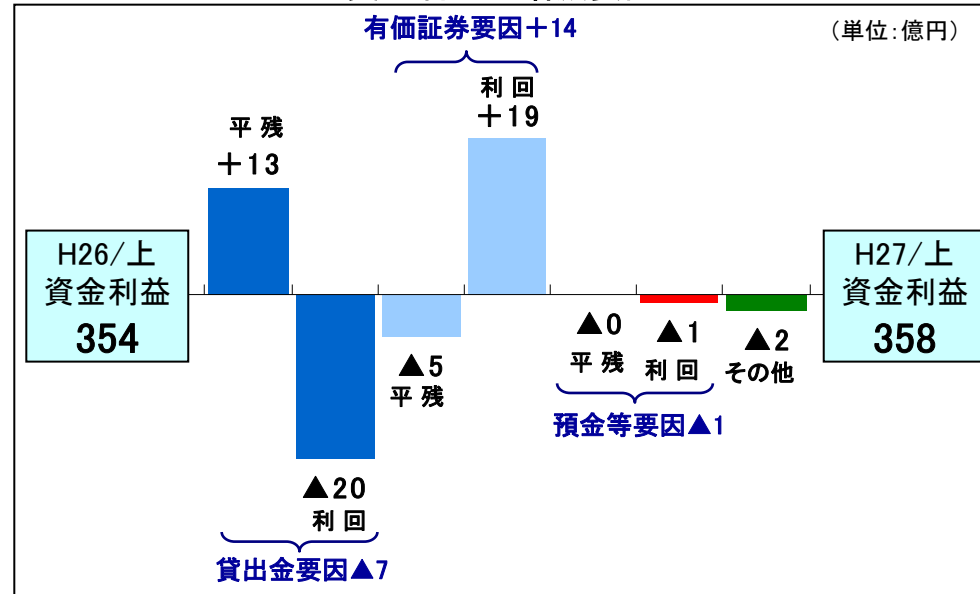
(単位：億円)

	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減
資金利益	354	358	4
資金運用収益	371	379	8
（貸出金利息）	（ 228 ）	（ 221 ）	（ ▲ 7 ）
（有価証券利息配当金）	（ 142 ）	（ 156 ）	（ 14 ）
資金調達費用	17	21	4
（預金等利息）	（ 14 ）	（ 15 ）	（ 1 ）

H27年度 （計画）	前年度比増減
702	0

＜H27年度中間期総括＞
貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は前中間期比4億円増加

＜資金利益の増減要因＞



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減
貸出金	39,917	42,325	2,408
有価証券	36,403	35,219	▲1,184
預金・譲渡性預金	75,610	76,759	1,149

(単位：%)

利回・利鞘	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減
貸出金利回	1.13	1.04	▲0.09
有価証券利回	0.77	0.88	0.11
預金等利回	0.03	0.03	0.00
資金スプレッド	0.89	0.88	▲0.01
総資金利鞘	0.14	0.19	0.05

(注)増減はポイント差

＜参考＞市場金利の動向

(単位：%)

	H26年度中間期	H27年度中間期	前中間期比増減
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.21	0.17	▲0.04
新発5年国債利回	0.17	0.09	▲0.08
新発10年国債利回	0.56	0.40	▲0.16

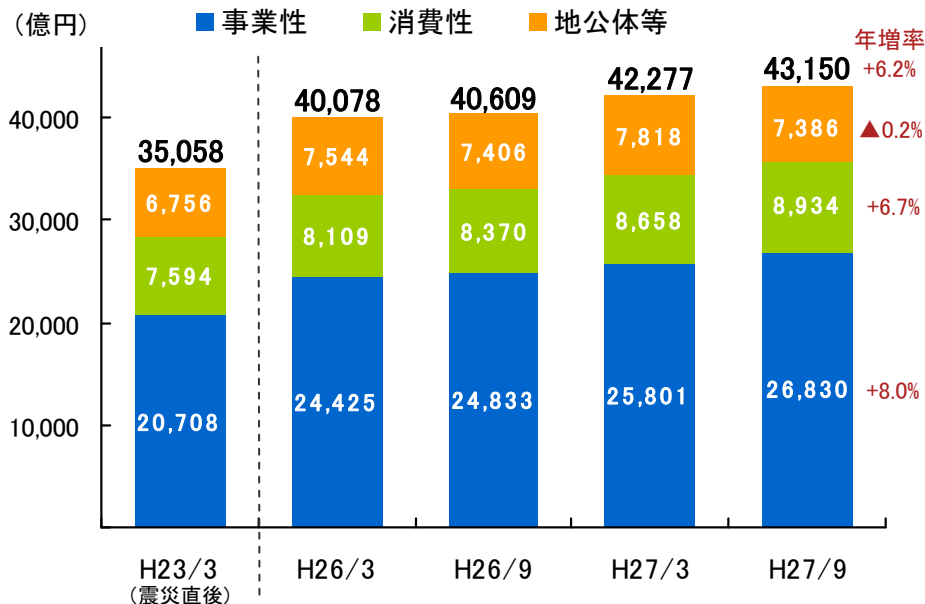
貸出金 (平残)	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減率
貸出金	39,917	42,325	6.0
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	24,458 (12,519)	26,010 (13,120)	6.3 (4.8)
(スプレッド貸)	(11,939)	(12,890)	(7.9)
消費者ローン (住宅ローン)	8,203 (7,809)	8,757 (8,376)	6.7 (7.2)
地公体等向け	7,256	7,558	4.1

(単位:億円、%)

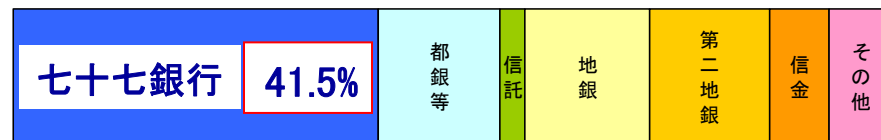
H27年度 (計画)	前年度比増減率
42,352	4.4

<H27年度中間期総括>
 事業性貸出および住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、前中間期比で平残は6.0%末残は6.2%増加

● 貸出金末残推移

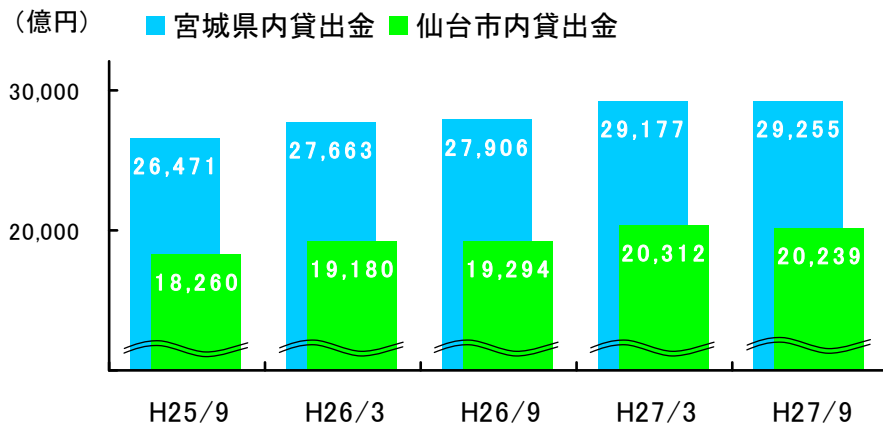


● 宮城県内貸出金シェア(H27年9月末)



※農漁協は含まれておりません。

● 宮城県内貸出金・仙台市内貸出金末残推移



預金・譲渡性預金 (平残)	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減率
預金＋譲渡性預金	75,610	76,759	1.5
うち個人預金	44,937	45,982	2.3
うち法人預金	16,113	16,612	3.0
うち公金預金	14,323	13,892	▲ 3.0

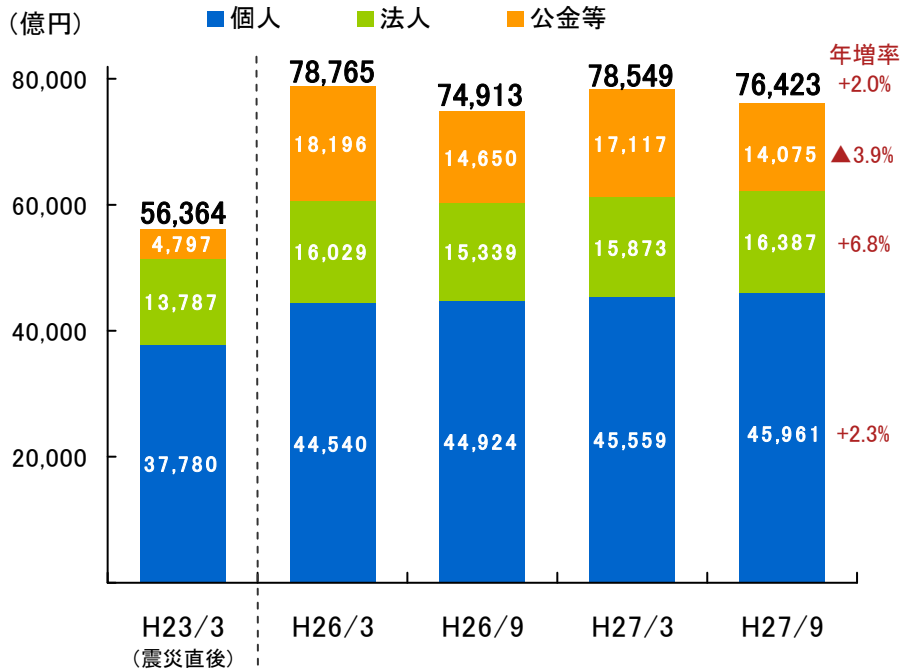
(単位: 億円、%)

H27年度 (計画)	前年度比増減率
75,386	0.0

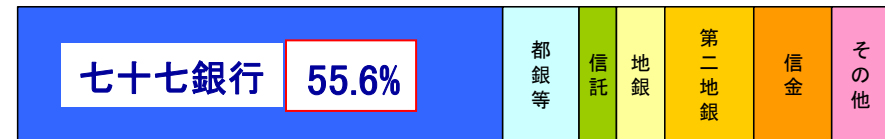
＜H27年度中間期総括＞

公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金の増加により、前中間期比で平残は1.5%、末残は2.0%増加

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア(H27年9月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

＜宮城県内給与振込利用者数＞

当行利用者数	県内従業者数(※)	割合
685千先	956千先	72%

※出典: 平成24年経済センサス

＜宮城県内年金振込利用者数＞

当行利用者数	県内65歳以上人口(※)	割合
283千先	571千先	50%

※出典: 平成27年版住民基本台帳人口要覧

有価証券ポートフォリオのリバランスによる資金運用力の強化

○国債偏重のポートフォリオからの脱却

- ・国債償還金の投資信託等その他資産への再投資によるリバランス

○収益の確保と収益源泉の拡充

- ・評価益を活用した機動的な売買の実践と投資信託等を活用した投資対象の拡大

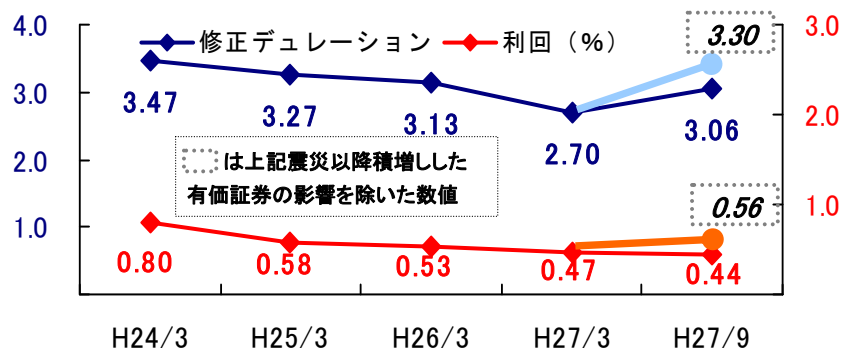
○安全性・流動性を維持したポートフォリオ運営の継続

- ・中短期債を中心とした円貨債券ポートフォリオ運営の継続

＜震災後の預金の大幅増に伴う追加運用の状況＞

	H26/3末	H27/3末	H27/9末
運用残高	約9,400億円	約8,100億円	約6,600億円
利回	0.30%	0.31%	0.31%
修正デュレーション	2.48	2.35	2.31

●円貨債券の利回とデュレーション ※投信を除く円貨債券



●有価証券末残推移(時価ベース)

(単位: 億円)

	H26/3末	H27/3末	H27/9末	増減額 (H27/3末比)	H27/9末 評価損益	評価損益 増減額 (H27/3末比)
有価証券	37,165	36,836	35,418	▲1,418	1,558	▲278
債券	36,037	35,411	34,070	▲1,341	827	▲206
国債	21,524	20,033	17,693	▲2,340	220	▲5
地方債	765	756	1,472	716	13	4
社債	9,339	9,507	9,286	▲221	162	5
その他	4,409	5,115	5,619	504	432	▲210
投信等	2,146	2,747	2,997	250	432	▲206
外債	2,263	2,368	2,622	254	0	▲4
株式	1,128	1,425	1,348	▲77	731	▲72

●種類別構成割合(償却原価ベース)

	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H27/9	H28/3 計画
国債	55.4%	59.5%	59.1%	56.6%	51.6%	47.6%
地方債	2.8%	2.6%	2.1%	2.1%	4.3%	5.9%
社債	30.3%	25.5%	25.5%	26.7%	27.0%	28.4%
その他	9.1%	10.5%	11.6%	12.8%	15.3%	16.2%
投信等	5.2%	5.4%	5.2%	6.0%	7.6%	7.8%
外債	3.9%	5.1%	6.4%	6.8%	7.7%	8.4%
株式	2.4%	1.9%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%

(単位: 億円、%)

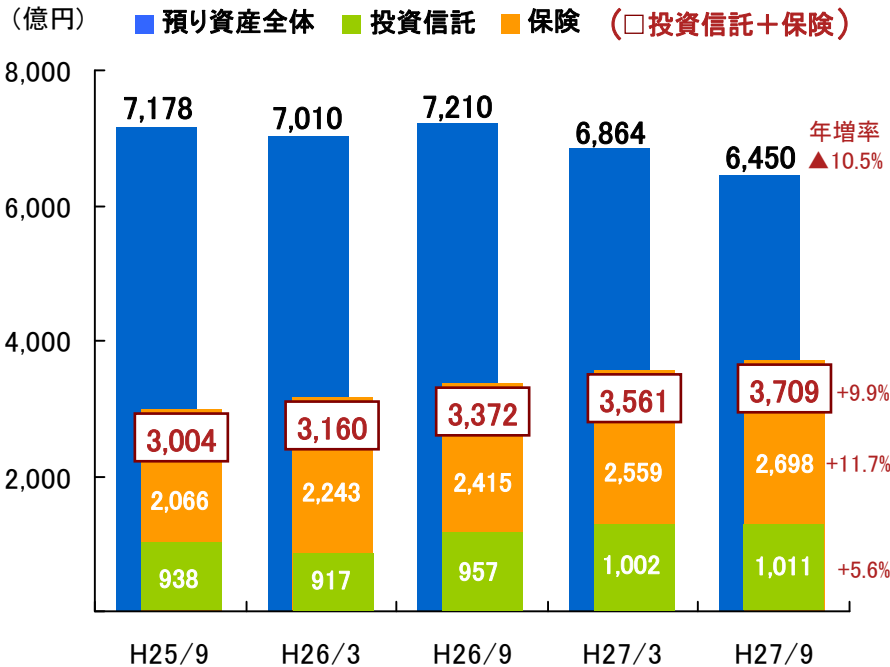
預り資産販売額	H26年度 中間期	H27年度 中間期	前中間期比増減率
投資信託 + 保険	426	519	21.8
投資信託	174	298	71.2
保 險	252	221	▲ 12.3
公 共 債	608	73	▲ 87.9
合 計	1,034	592	▲ 42.7

H27年度 (計画)	前年度比増減率
950	3.5

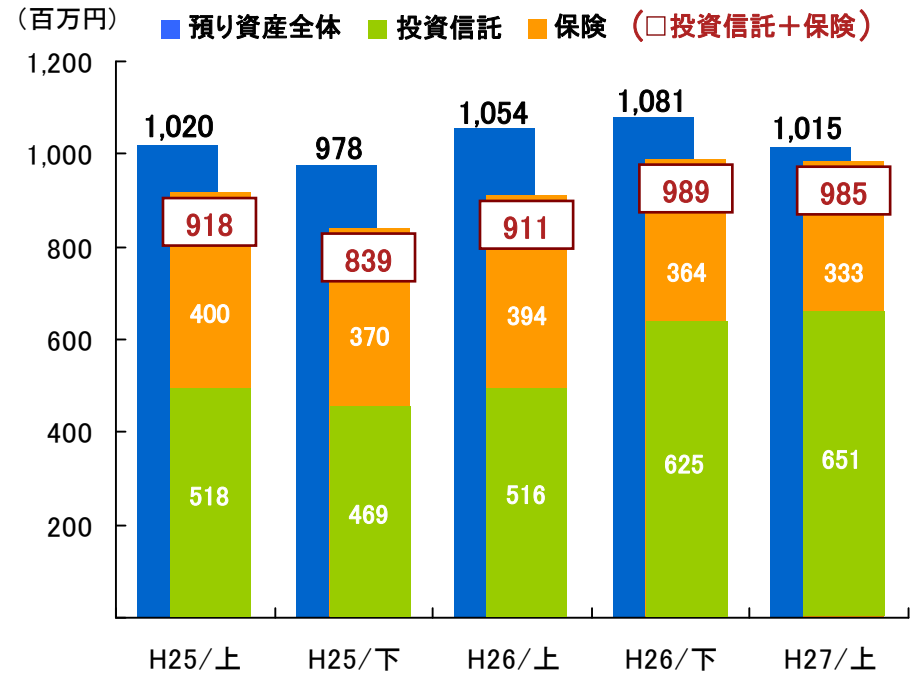
＜H27年度中間期総括＞

- ・公共債は利回りの低下等により販売が減少
- ・投資信託は販売が引続き好調に推移し、残高・手数料ともに増加

● 預り資産残高推移



● 預り資産関連手数料推移

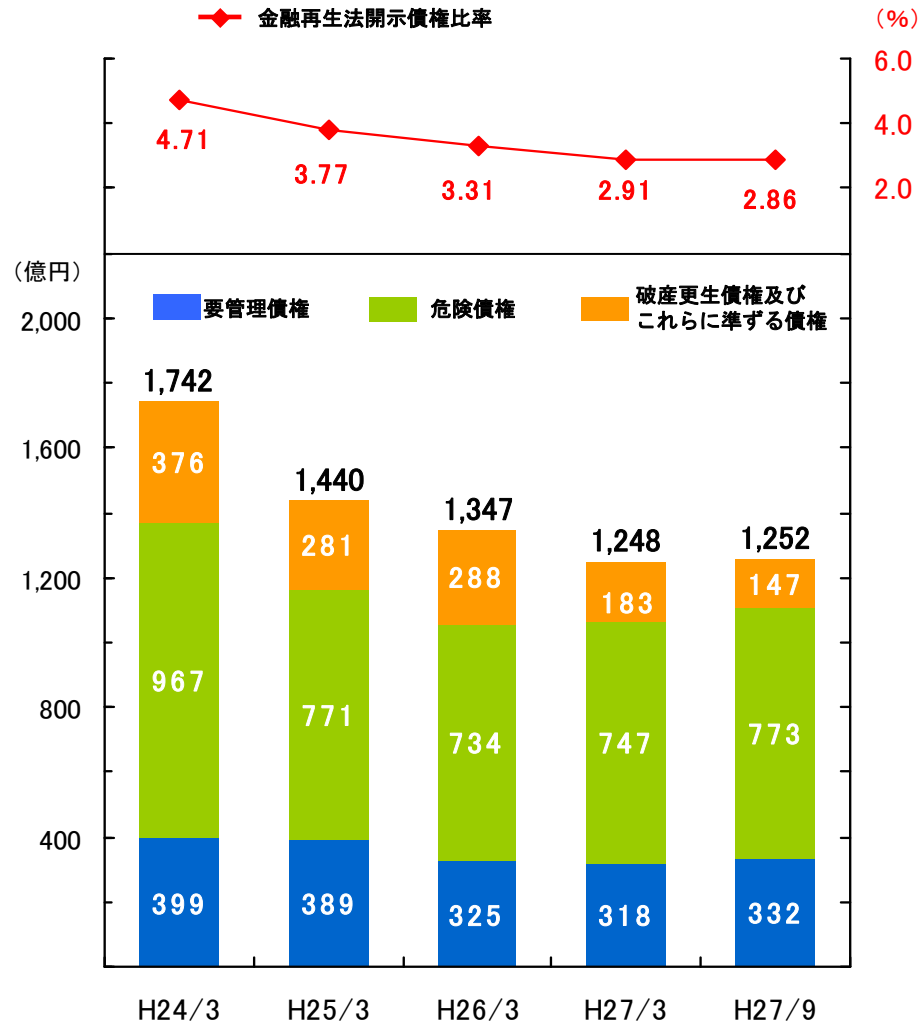
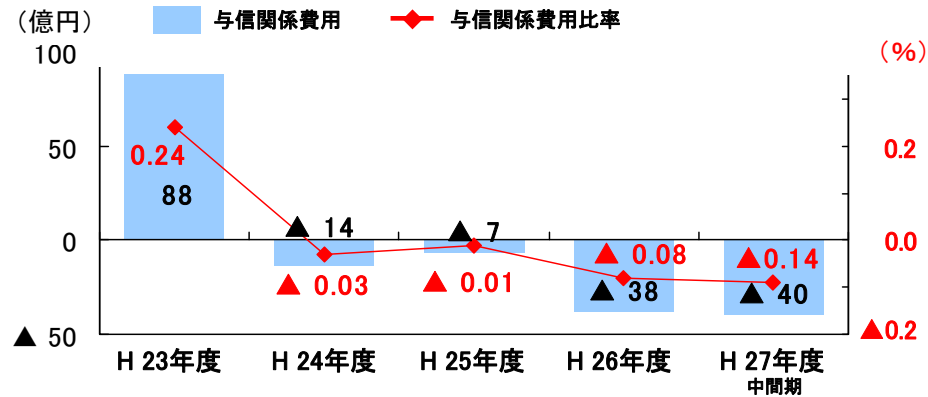


■ 与信関係費用

■ 金融再生法開示債権

● 与信関係費用と与信関係費用比率の推移

● 金融再生法開示債権の推移



■ 自己資本比率

(単位: 億円、%)

	H27/3末	H27/9末
自己資本比率 [単体・国内基準] a/c	12.19	11.35
自己資本 a	3,738	3,602
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,738)	(3,602)
(うち劣後ローン)※ b	(200)	(—)
(コア資本に係る調整項目の額)	(0)	(0)
リスクアセット c	30,659	31,727
(参考)自己資本比率(劣後ローン除き) (a-b)/c	11.53	11.35

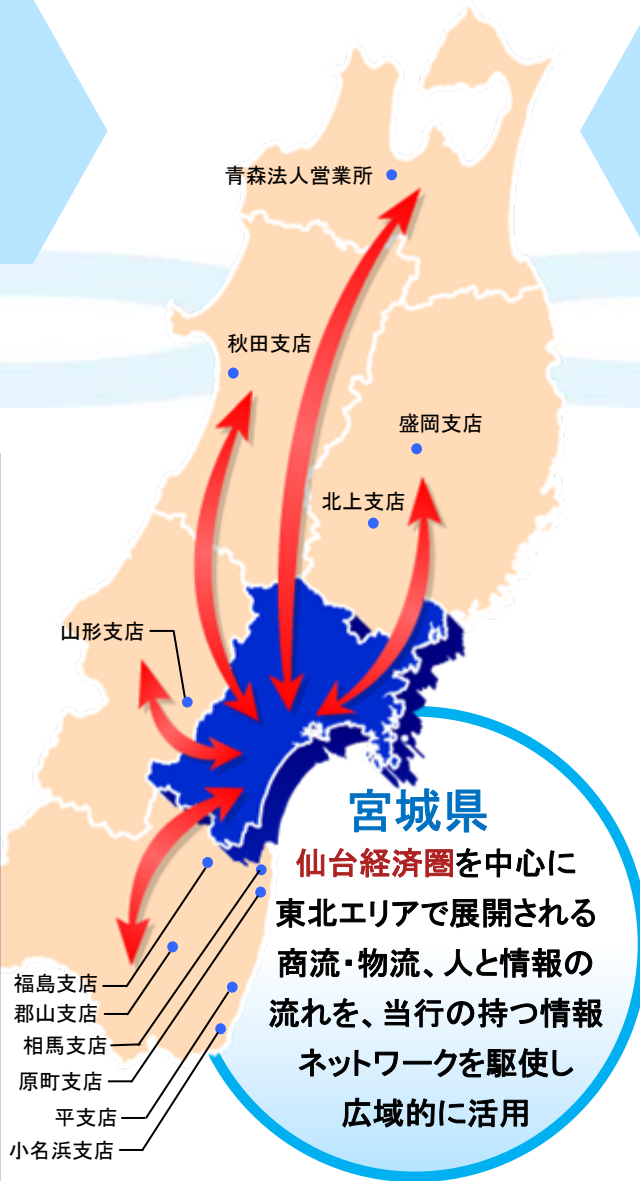
※劣後ローン(公的資金)は、平成27年6月に200億円全額を返済しました。

震災からの復興

- インフラの充実
- 被災事業者・農業・水産業の再生
- 販路の回復・拡大支援
- 住宅再建等支援

産業構造の変化

- 自動車・高度電子機械産業の集積
- 成長分野・新たな事業の進展
- 産学官金連携による地域活性化



地域開発プロジェクトの進展

仙台空港民営化

- 国が管理する空港の民営化第1号
- H28年6月までに事業移管
- 観光産業・周辺産業の活性化

仙台市地下鉄東西線開業

- H27年12月6日開業
- 全長13.9km 全13駅
1日8万人が利用見込
- 新たな人の流れ、まちづくりが進展

医学部新設

- H28年4月
東北薬科大学は東北医科薬科大学へ
- 日本で37年ぶりの医学部新設
- 地域医療・介護分野の裾野拡大

高水準な経済活動

人口(10月1日) 約3万人増加 H22:104万人
(仙台市) (震災前対比) H27:107万人

- 就業・就学者の増加による社会増の状況が継続

有効求人倍率 1.38倍 全国 11位
(H27年9月) 全国平均 1.24倍

- 復興需要を背景とした建設業や医療・福祉などの分野で雇用が増加しており高水準で推移

住宅着工戸数 約2倍 H22年度:約12,600戸
(震災前対比) H26年度:約24,500戸

- 震災に伴う建替需要や災害公営住宅の着工が高水準で推移

地価動向 3年連続上昇 商業地 +2.1%
住宅地 +0.6%

- 復興需要や再開発の進展により基準地価は商業地、住宅地ともに3年連続で上昇

中期経営計画 「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」
平成27年4月1日 ～ 平成30年3月31日

<基本方針>

I. 震災復興支援の強化

II. 収益基盤の強化

III. 地域価値の向上

IV. MEJARへの円滑な移行と活用

<基本目標>

計画期間最終年度（平成29年度）目標

・ 当期純利益（※）	200億円以上
・ 貸出金利息増加額 [平成26年度対比]	15億円以上
・ 役務取引等利益	105億円以上
・ コアOHR（コア業務粗利益経費率）	65%未満
・ 宮城県内貸出金増加額（末残）	
	[平成26年度末対比] 2,500億円以上
・ 仙台市内貸出金増加額（末残）	
	[平成26年度末対比] 1,500億円以上

※当期純利益200億円以上を達成すると、ROE(当期純利益ベース)は5%程度となる見込み

<当行が目指す銀行像>

地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる「価値創造銀行」

<10年後にあるべき当行の姿（長期ビジョン）>

「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行10位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」

1. 預・貸・預り資産合計 15兆円程度（平成27年3月末：12.8兆円）
～預金8兆円、貸出金5兆円の達成～
2. ROE（当期純利益ベース） 7%程度（平成26年度：4.0%）



地域経済の復興に向け、震災復興支援強化への取組みを継続

■リスクマネーの積極的な供給

復興のステージに応じた資金ニーズへの的確に対応

■震災関連貸出実績

震災関連貸出実績累計
(震災後～H27/9末累計)

21,315件 / 5,360億円

●事業性

(単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,320	1,958	7,278
金 額	2,110	1,118	3,228

●個人

(単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	3,945	10,092	14,037
金 額	68	2,064	2,132

■中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

つなぎ資金実績

(震災後～H27/9末累計)

657件 / 462 億円

自己資金部分実績

(震災後～H27/9末累計)

153件 / 110 億円

14次募集分までの交付決定総額
220グループ(3,824事業者) / 約2,383億円

■ABL

ABL実行実績

(震災後～H27/9末累計)

107件 / 170億円

うちH27/上実績

17件 / 20億円

●動産評価アドバイザー17名 (H27/9末現在)

担保の例

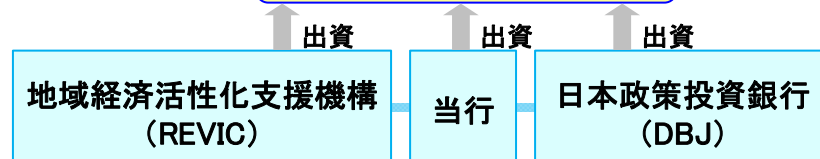
- 商品在庫: 米、冷凍海産物等食料品、金型
- 売掛債権: 電子記録債権、診療報酬債権
- 各種動産: 太陽光発電設備、船舶、大型クレーン、油圧ショベル



■みやぎ復興・地域活性化支援ファンド

●H26 / 12設立

ファンド規模50億円



●投資事例 秋保温泉旅館の中期経営計画支援

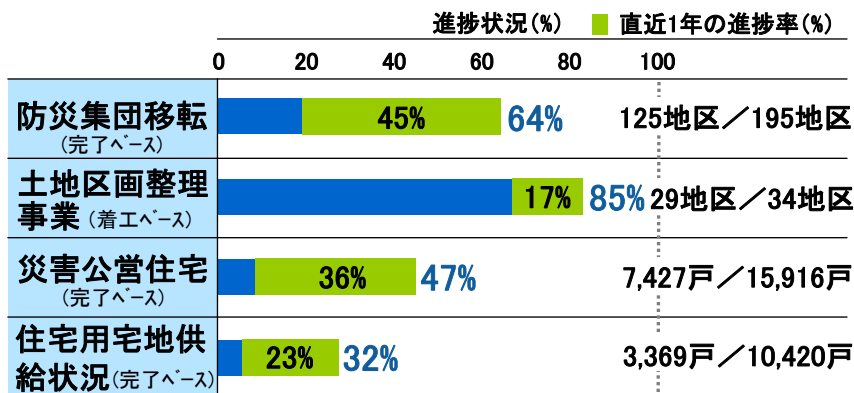
宮城県の代表的な温泉地である秋保温泉において、魅力ある観光地づくりに貢献する旅館の中期経営計画をファイナンス面から支援

投資額5億円

宮城県の観光業の復興・活性化

■住宅再建ニーズへの積極的な支援

■住宅関連復興事業の進捗状況 (H27/9末現在)

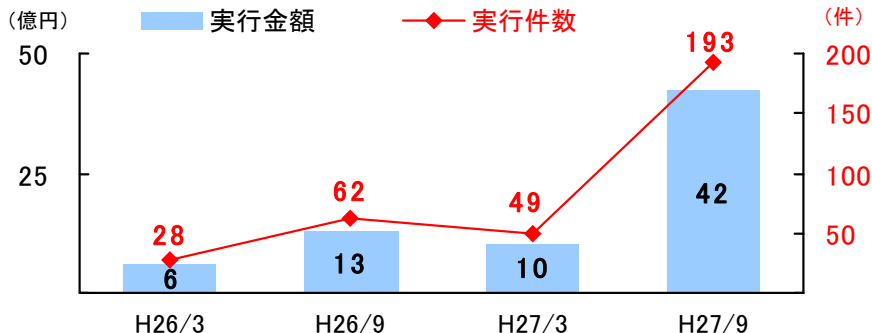


(防災集団移転)



(土地区画整理事業)

■七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



■取引先の課題解決に向けた支援

■経営改善

経営改善支援実績 (H27/上実績)



常駐型審査の実施 (審査部担当者の地域常駐)

- 被災地域での迅速な案件審査の実施

▶ H27/4月より石巻地域に2名常駐

■事業再生

債権買取機構 活用実績

(東日本大震災事業者再生支援機構・産業復興機構)
(震災後～H27/9末)



個人版私的整理ガイドライン 活用実績

(震災後～H27/9末)

不同意は「ゼロ」



■外部機関との連携

外部専門家 (H27/9末現在6名) の審査部常駐

- 企業支援室(12名)と連携した専門的支援策の実施
- 外部専門家との帯同訪問

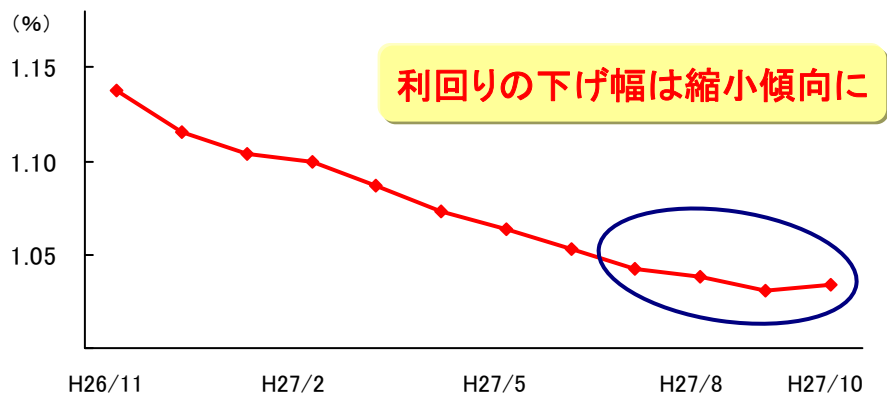
▶ 外部専門家の知見・ノウハウ等を吸収
目利き力・事業性評価にかかるスキル向上

地域経済活性化支援機構(REVIC)との連携

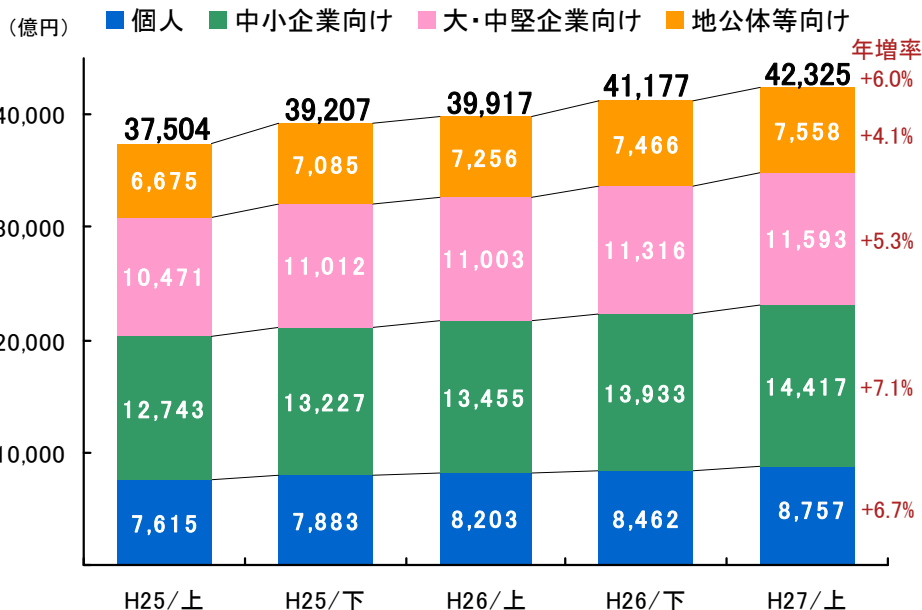
- 特定専門家派遣制度 (H26/8契約) の活用
- 人材交流によるノウハウの吸収 (H27/3～1名派遣)

■貸出資産のリバランス

●貸出金約定利回り(月中平残ベース)



●貸出先別残高推移(半期中平残ベース)

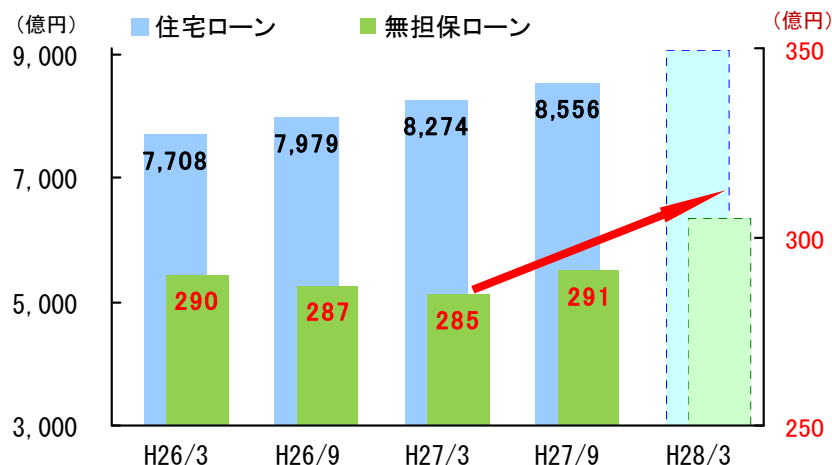


■消費性貸出金

■顧客のライフステージに応じた新商品・サービスの導入

住宅取得 予定者向け	タブレット端末を利用した 住宅ローンペーパーレス申込 ●不動産業者のタブレット端末を利用した 住宅ローン仮審査のスピードアップ	27年10月から	地銀初
高齢者向け	リバースモーゲージ型ローン (住宅融資保険付) ●高齢者の住宅関連資金ニーズへ対応	27年10月から	東北地銀初
保護者・ 学生向け	教育プラン(医大生口) ●融資金額・期間等を拡大し、医・歯・ 薬学部生の教育資金ニーズへ対応	27年9月から	最大30百万円
マス向け	カードローン ●非対面による契約の開始	27年6月から	郵送で完結

●住宅ローン・無担保ローン残高推移



取引先とのリレーション・有効面談を通じ、真のニーズ・課題解決に向けたコンサルティング営業を強化

■ 預り資産販売の強化

- 投資信託・保険商品ラインナップ等の見直し
- ・ラップ型ファンド、単位型投資信託商品の追加
- ・外貨建一時払終身保険の追加
- ・平準払終身保険の取扱店を東北・北海道の全営業店に拡大
- ・積立投信最低購入金額の変更(10千円→5千円)

● 預り資産販売額 (単位: 億円)

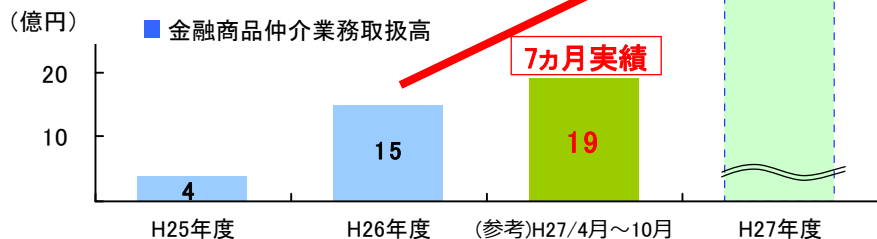
	前中計3カ年	新中計3カ年	H27/上実績	進捗率
合計	2,362	2,700	519	19.2%
投資信託	979	1,200	298	24.8%
保険	1,383	1,500	221	14.7%

● NISA口座の増強

	H26/9末	H27/3末	H27/9末
NISA口座数	約13千件	約17千件	約20千件
稼働率	29.7%	39.1%	44.9%
利用額	24億円	54億円	67億円

■ 証券ビジネスの強化

- 金融商品仲介業務(公募仕組債)の取扱店を東北・北海道の全営業店に拡大
- 公共債償還金の受け皿として推進強化

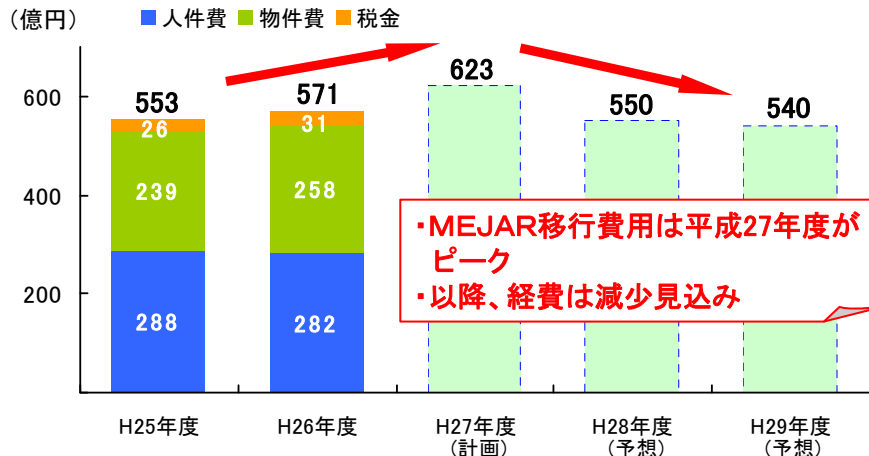


■ 事業領域拡大による収益源泉の多様化

<p>収益性に着目した投融資の強化</p> <p>シンジケート・ローン、非居住者向け融資の取組強化</p> <p>アレンジ実績5件(H27/上)</p>	<p>M&A業務の強化</p> <p>日本M&Aセンターとの連携による潜在的ニーズの発掘と課題解決</p> <p>提案件数72件(H27/上)</p>
<p>事業承継・相続対策への対応</p> <p>リレーション・信頼関係を活かした提案型営業</p> <p>提案件数402件(H27/上)</p>	<p>有料ビジネスマッチングの強化</p> <p>取引先の経営課題・各種ニーズ解決</p> <p>提携先: 50先</p>

■ 経費の削減

● 経費推移

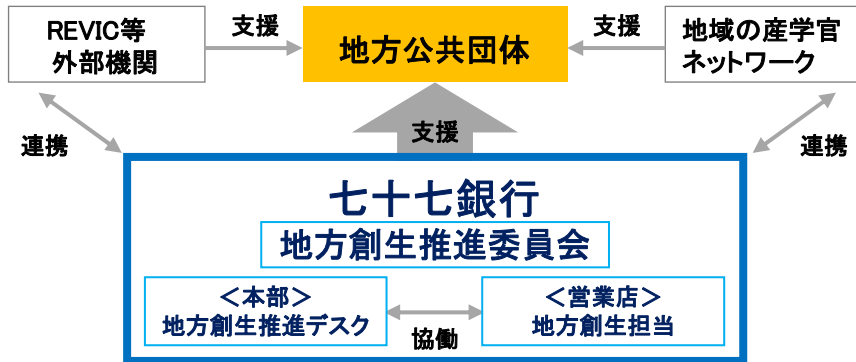


■ 地方創生

地方創生推進態勢

地域ネットワークを活用し、地域経済の成長・発展に貢献

地域の価値・当行の価値を高める



創業・新事業支援

- 創業計画作成支援
- ファンドを通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント開催

まちづくり事業の促進

- PPP/PFIの活用(仙台空港民営化等)
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 「まちづくりカレッジ」の開催

地域中核企業支援・育成

- 販路回復・拡大支援
- 進出企業支援
- 6次産業化支援

観光・雇用創出

- 観光振興事業の支援・育成
- 地域の産学官の各主体と連携した取組み (UIJターン等)

■ 東北大学発ベンチャーファンドへの投資

大学の研究成果に基づく優れた技術を、大学発ベンチャーの設立・投資・育成により事業化

ファンド総額96.8億円
当行7億円出資(民間最大)

<効果>

- ・新しい産業基盤の創出
- ・イノベーションを通じた地域活性化
- ・行員1名派遣

■ 公立宮城大学との連携

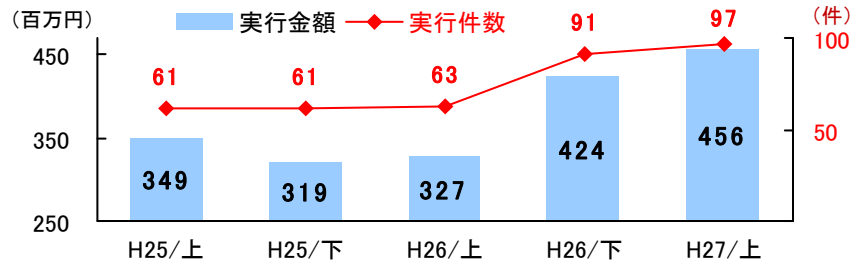
地域産業の振興・地域事業者の経営課題の解決

6次産業化を支援

<効果>

- ・農林水産業の成長産業化
- ・食産業のマーケティング・販路拡大支援
- ・創業・起業、地域中核産業の振興

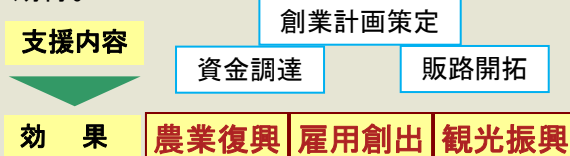
■ 創業関連融資



■ 地方創生事例「秋保ワイナリー」の創業支援

県内唯一のワイナリーとして、東北で生産する果樹原料を使用したワイン、シードルの醸造・販売を目指す。レストランを併設し食と農をつなぐ新たなワインツーリズムに期待。

ブドウ畑: 1.3ha
生産量: ワイン 29,000本 (年間) シードル 7,000本



海外ネットワークや海外関連情報の提供を強化し、取引先の海外ビジネス拡大を推進・支援

■ 海外ネットワークの拡充

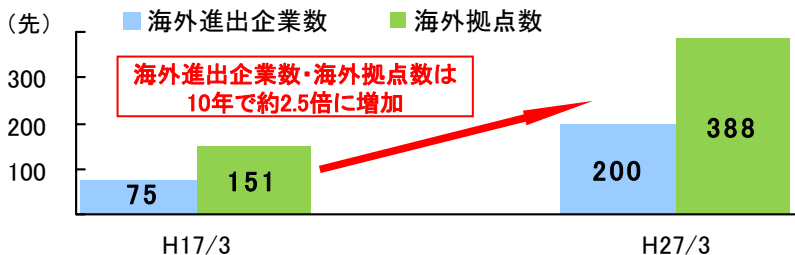
取引先の海外ビジネスを支援



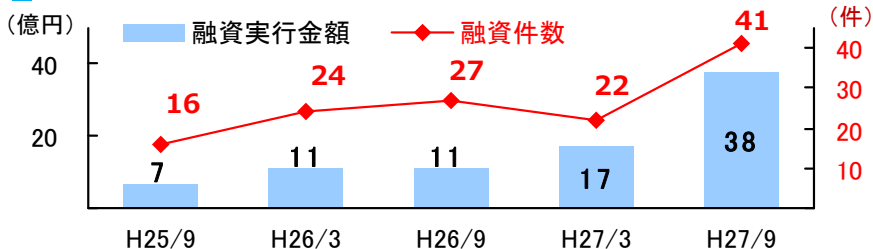
アセアン等 ◀ シンガポール駐在員事務所開設 (H28/上半期予定) 東北地銀初

中国・香港 ◀ 上海駐在員事務所 開所10周年 (H27/7)

■ 当行取引先海外進出状況

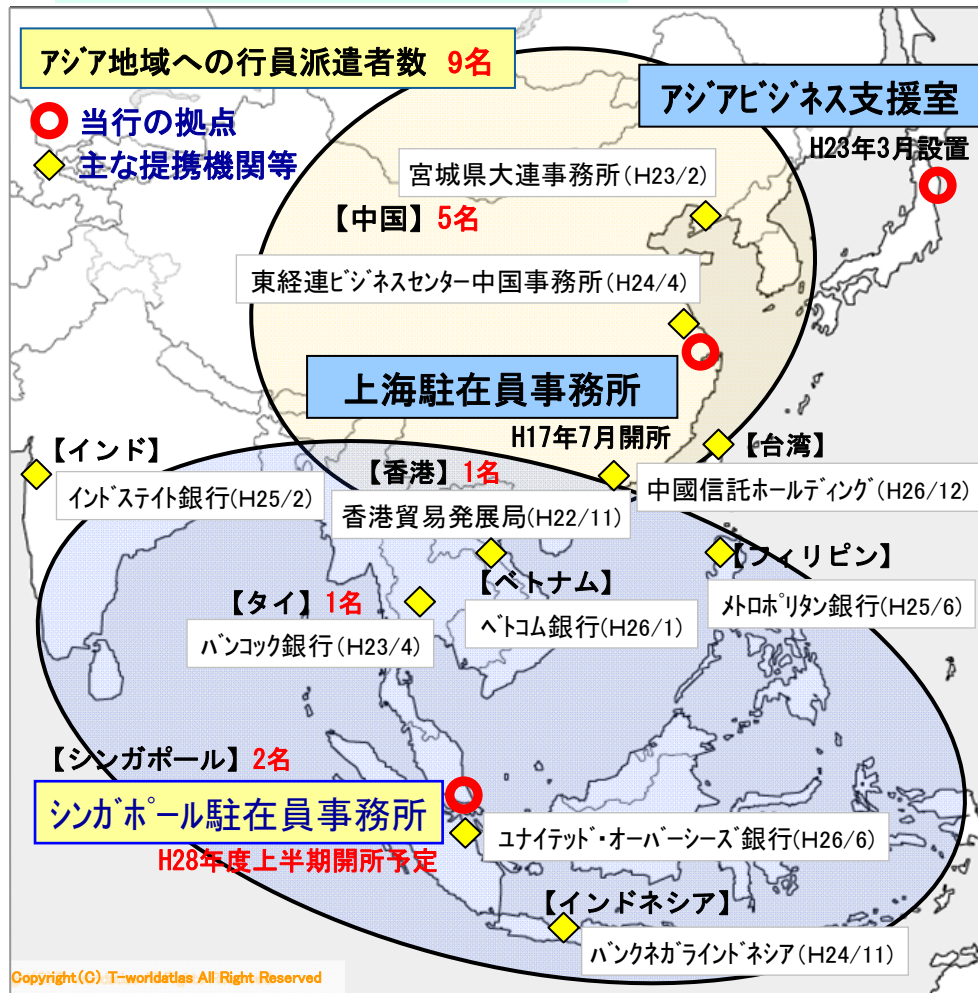


■ 海外ビジネス支援関連融資実績



■ 海外ネットワーク

海外拠点2カ所、主な提携機関等10先



■ 七十七ブランドの向上

コーポレートガバナンス

企業統治のさらなる充実を図ります

「コーポレートガバナンス委員会」設置

- 委員長および副委員長：社外取締役より選出
- 委員：社外取締役および代表取締役

「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定

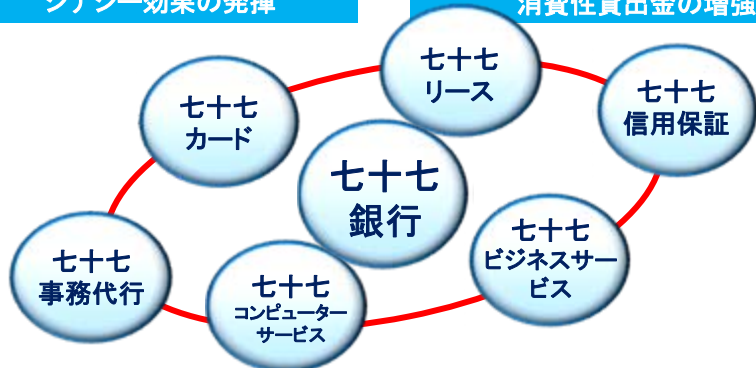
- 当行が実践すべきコーポレートガバナンスの基本的な考え方および行動の指針を定め、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

総合金融サービスの提供

銀行・グループ一体となった顧客基盤の拡充、収益の極大化

営業案件の相互持込によるシナジー効果の発揮

保証会社との連携強化による消費性貸出金の増強



グループ機能の活用によるソリューションの提供

事務の効率化・集中化を通じたBPRの推進

ダイバーシティへの取組み

ワークライフバランス・仕事と生活の両立しやすい体制づくり
(定時退行運動、朝型勤務、男性の育児休業取得[H26年度76名取得])

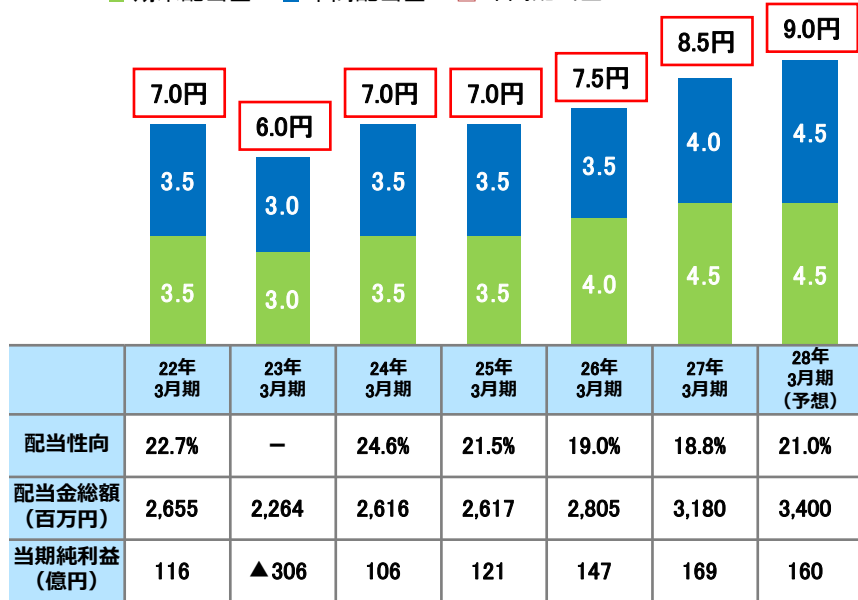
● 女性行員の登用

女性の割合	H17/3末①	H22/3末	H27/9末②	増加人数 ②-①
管理・監督職	4%	8%	10%	約90名
融資・営業担当行員	8%	12%	23%	約180名

株主価値の向上

● 配当額・配当性向推移

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 □ 年間配当金



全役職員が一丸となってMEJARへの円滑な移行と活用を実現

- ※共同利用するシステム
- 基幹系システム (預金・為替・融資等)
 - ATM・インターネットバンキング
 - 部門システム等 (ALM・市場リスク計測、営業支援等)

横浜銀行
H22/1～

ほくほくフィナンシャルグループ
北陸銀行 H23/5～
北海道銀行 H23/5～

七十七銀行
H28/1～

28年1月4日移行
残り1ヵ月

MEJAR Most Efficient Joint Advanced Regional banking system

金融サービスの多様化、高度化への対応

- 魅力ある新商品・新サービスのスピーディーな提供
- 顧客属性等を踏まえたダイレクトチャネルによる提案機能の強化
- 法制度改正等への迅速な対応

顧客利便性の向上

- 非対面チャネルの機能拡充
 - ・ATMサービスの拡充
ペイジー(割符収納)、宝くじ、硬貨入出金、通帳繰越等
 - ・インターネットバンキング(法人・個人)のサービス拡充
外貨預金取引、公共料金口座振替申込等

業務の効率化・高度化

- 「融資業務支援システム」の導入による融資稟議フローの電子化
- 本部集中業務の拡大
- 顧客利便性向上に伴う窓口事務の軽減

システム経費の抑制・平準化

- 本システムの共同開発、運用の共同化によるシステム関連費用の抑制、平準化

(単位：億円)

(単位：億円、%)

業績予想 (単 体)	H26年度 (実績)	H27年度	
		(計画)	前年度比増減
業 務 粗 利 益	801	780	▲ 21
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[803]	[794]	[▲ 9]
資 金 利 益	702	702	0
役 務 取 引 等 利 益	103	99	▲ 4
そ の 他 業 務 利 益	▲ 4	▲ 21	▲ 17
うち国債等債券損益	▲ 2	▲ 14	▲ 12
経 費	571	623	52
一般貸倒引当金繰入前業務純益	230	157	▲ 73
[コ ア 業 務 純 益]	[232]	[171]	[▲ 61]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	230	157	▲ 73
臨 時 損 益	75	88	13
うち不良債権処理額(▲)	8	8	0
うち貸倒引当金戻入益等	46	68	22
うち株式等関係損益	10	13	3
うち金銭の信託運用損益	29	16	▲ 13
経 常 利 益	305	245	▲ 60
特 別 損 益	▲ 2	▲ 4	▲ 2
法人税、住民税等(調整額含む)	134	81	▲ 53
当 期 純 利 益	169	160	▲ 9
与 信 関 係 費 用	▲ 38	▲ 60	▲ 22

主要勘定(平残)	H26年度(実績)	H27年度(計画)	増減率
貸 出 金	40,545	42,352	4.4
有 価 証 券	36,169	34,610	▲ 4.3
預金・譲渡性預金	75,446	75,386	0.0

参考

投資信託・保険(末残)	3,561	3,900	9.5
-------------	-------	-------	-----

(単位：%)

利回・利鞘	H26年度(実績)	H27年度(計画)	増 減
貸 出 金 利 回	1.11	1.04	▲0.07
有 価 証 券 利 回	0.78	0.86	0.08
預 金 等 利 回	0.03	0.03	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.88	0.88	0.00
総 資 金 利 鞘	0.13	0.06	▲0.07

(注)増減はポイント差

＜業績予想の前提となる金利等の水準＞

	H26年度(実績)	H27年度(予想)
無担保コールO/N	0.07%	0.07%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.20%	0.17%
新発5年国債利回	0.13%	0.11%
新発10年国債利回	0.48%	0.45%
為替相場(円/ドル)	110円	123円
日経平均株価(期末)	19,206円	19,000円

1. 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	26年度実績	中間期実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
							増加率
貸出金	40,545	42,325	42,352	42,505	43,970	3,425	8.4
うち事業性貸出金	24,852	26,010	26,089	26,260	27,100	2,248	9.0
うち消費者ローン	8,332	8,757	8,865	8,915	9,270	938	11.2
実質預金＋譲渡性預金(注)	75,389	76,698	75,330	72,200	71,590	▲3,799	▲5.0
うち個人預金	45,075	45,896	46,053	46,450	47,080	2,005	4.4

2. 未残等

(単位：億円、%)

	26年度実績	中間期実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
							増加率
貸出金	42,277	43,150	42,880	43,750	45,510	3,233	7.6
うち宮城県内貸出金残高	29,177	29,255	29,720	30,300	31,700	2,523	8.6
実質預金＋譲渡性預金(注)	78,510	76,383	74,490	72,590	71,950	▲6,560	▲8.3
投資信託・保険販売額	917	519	950	960	1,000	83	9.0
投資信託・保険残高	3,561	3,709	3,900	4,305	4,850	1,289	36.1

注. 「実質預金＋譲渡性預金」については、震災復興の進展に伴う公金預金の流出を主因として、減少を見込んでおります。

3. 損益等

(単位：億円、%)

	26年度実績		27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額
		中間期実績				
コア業務粗利益	803	405	794	801	831	28
うち資金利益	702	358	702	711	745	43
うち貸出金利息	454	221	440	450	471	17
うち役務取引等利益	103	50	99	102	106	3
経費	571	272	623	550	540	▲31
コア業務純益	232	133	171	251	291	59
当期純利益	169	108	160	中計最終年度目標 200億円以上		
コアOHR	71.0	67.1	78.4	68.6	64.9	▲6.1
自己資本比率(国内基準)	12.2	11.4	11.4	12.2	12.3	0.1

〔主要金利水準等の予想〕

(単位：%、円)

	26年度実績	27年中間期実績	27年度	28年度	29年度
無担保コールO/N	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.20	0.17	0.17	0.18	0.18
新発5年国債利回り	0.13	0.09	0.11	0.18	0.28
新発10年国債利回り	0.48	0.40	0.45	0.65	0.85
為替相場(円/ドル)	110	122	123	127	131
日経平均株価(期末)	19,206	17,388	19,000	18,500	19,000

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行